

PIXEL COMPANYZ INC.

2021.05.17

2021年 第1四半期決算事業説明資料

Copyright(c) PIXELCOMPANYZ INC. All right reserved.

PIXEL
COMPANYZ INC.

- **ピクセルカンパニーズ 会社概要**
- **2021年 事業方針**
- **2021年 第1四半期**
 - **連結業績**
 - **セグメント成績**
- **お知らせ**

【免責事項】

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。従いまして、これらの内容はリスクや不確実性を含んでおり、将来における実際の業績を確約するものでなく、様々な影響によって大きく異なる結果となりうることを、予めご承知おきください。

また、新たな情報、将来の事象、そのほかの結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改定するとは限らず、当社グループはそのような義務を負いません。尚、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもございません。

■ピクセルカンパニーズ 会社概要

経営理念

個性という輝きとグループの絆をもって 誠実で大きなビジネスを通じ
ひとりひとりが誇りをもって 豊かな人生を歩む

PIXEL COMPANYZ INC.

名称	ピクセルカンパニーズ株式会社 －PIXEL COMPANYZ INC.－
代表者	吉田 弘明
設立	1986年10月
資本金	3,036百万円 (2021年3月31日時点)
従業員数	48名(連結) (アルバイト含む)
証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) 証券コード 2743
事業内容	グループ全体の経営方針・ 戦略策定・経営管理

PIXEL COMPANYZ GROUP

システムイノベーション事業
ピクセルソリューションズ株式会社

ディベロップメント事業
ピクセルエステート株式会社

エンターテインメント事業
ピクセルゲームズ株式会社

その他(海外)事業
HYBRID(HK)CO.,LIMITED

◆ 経営課題

- ✓ 財務の健全化
- ✓ 人材の確保と育成の強化
- ✓ 新型コロナウイルス感染症への対応
- ✓ コーポレートガバナンスの強化

◆ 重点施策

- ✓ 「顧客・案件・工程」管理の強化による案件の確実な収益化とキャッシュポジションの改善
- ✓ ステークホルダーの安全を最優先とした対策の継続
- ✓ 従業員の働く環境の変化に対応できる新しいコスト構築
- ✓ 迅速かつ的確な意思決定及び業務執行体制の構築
- ✓ 取締役間の相互監督・監視体制の構築
- ✓ リスク管理、内部統制、コンプライアンスの取組みを徹底

> 重点施策を実行・達成し、経営課題を解決していくことで企業価値を向上させる

> コロナ禍における急激な経営環境の変化に対応できる強靱な企業体質の構築

セグメント別

システムイノベーション 事業

- ✓ 仕掛案件の解消
- ✓ 開発案件における工程管理の徹底(期ズレ防止)
- ✓ 特化型エンジニアチームの構築

特化型エンジニアチームの構築：

企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)が広がりを見せ、日本政府もICT^(※1)投資に対して国内企業を後押しをしていく中、コロナ禍でも急成長を続けるIT業界はエンジニアの供給が間に合わない人材不足の状況が続いている。当社は、そのようなIT人材不足、デジタル化が加速する環境下においてもクライアント企業の需要に応えるため、求められるIT人材、チームを当社がより適切に提供することができる体制を作る必要がある。



当社は技術支援サービスにおいて、近年人材の需要の高まるAWS^(※2)エンジニアの体制強化を図る。特に、当社が得意とするインフラ領域の経験や知識を強みとしたエンジニアチームを集中的に増強することで、より多くの顧客ニーズに応えられる技術集団への成長を目指す。また、AWSに加えて、国内でも導入企業が増加するSalesforce^(※3)においてもエンジニア需要が高まっており、様々な企業の業務効率化を支援できるSalesforceエンジニアの育成も合わせて推進する。

セグメント別

ディベロップメント 事業

- ✓ 太陽光発電設備案件における工程管理の徹底(期ズレ防止)
- ✓ クリーンエネルギー（脱炭素）の推進によるの再需要の獲得

国内外でクリーンエネルギー推進の動きが加速：

バイデン米政権が主催し、世界40カ国・地域的首脳が参加した先月の「気候変動サミット」でも、バイデン米大統領は再生可能エネルギー（クリーンエネルギー）への移行に向けて各国の連携を呼び掛けた。米国と一致して「2050年の温暖化ガス排出の実質ゼロ」の目標を掲げる日本も、再生可能エネルギーの拡大を進める方針で、菅義偉首相が2030年までの削減目標に向けた行動を約束した。

しかし、最も期待される風力発電は導入拡大には時間的に厳しいため、2030年度までの温暖化ガスの排出削減目標へ向け、現実的に日本で大幅な導入拡大が見込める再生可能エネルギーは太陽光発電である。

経済産業省および環境省の両省は再生可能エネルギーの本格普及に向けた力強い対応を打ち出しており、太陽光発電の普及展開も今後益々強化される見込み。当社事業推進への後押しとしても期待。尚、当社はバイオマス発電にも注目している。



セグメント別

エンターテインメント 事業

- ✓ コロナ禍による海外カジノ施設向け営業活動の中断が継続していることからオンラインゲーミングの企画開発を検討開始
- ✓ 日本IRにおける他コンソーシアム、他エリアにおける参画検討

オンラインゲーミングの企画開発：

新型コロナウイルス感染拡大で大きな打撃を受けたカジノ業界においては感染防止対策などの努力を重ね徐々に回復の兆しはあるものの、コロナ以前の状況には当面戻らず、現状当社の海外カジノ施設向けゲーミング機器の営業も進展する見込みが低い。一方で、オンラインゲーム業界については、コロナ禍によってむしろゲーム需要が増しており、市場も好調に推移している。今後はオンラインゲーム向けコンテンツを活用したゲームの企画開発も視野に入れる。

日本IR参画への取り組み：

長崎IRのRFPの結果、自社が中核メンバーとなり組成するコンソーシアムによる日本IR開発は実現できなかったが、これまでとは別の形態やエリアでの日本IR参画の可能性について引き続き検討を進める。



2021年 第1四半期 - 連結業績

■ 連結経営成績 [3カ年同四半期推移]

[単位：百万円] ※百万円未満切捨て	2019年1Q	2020年1Q	増減	2021年1Q
売上高	1,252	1,324	▲840	484
営業利益	159	11	▲153	▲142
経常利益	148	10	▲146	▲136
当期純利益	112	7	▲609	▲602
1株当たりの純利益(単位：円)	5.43	0.30	▲21.50	▲21.20

✓ エンターテインメント事業：日本IR関連費用（長崎RFPに係る業務委託費等）の計上

✓ ディベロップメント事業：リゾート開発案件における特別損失の計上(※1)

■ 連結財務状況 [前期比]

[単位：百万円] ※百万円未満切捨て	2020年期末	増 減	2021年1Q
総資産	4,333	▲514	3,819
負債	3,231	▲16	3,215
純資産	1,101	▲498	603
1株当たりの純資産 (単位：円)	38.28	▲18.27	20.01

✓ 総資産の減少

- ・ディベロップメント事業・太陽光案件の引渡しに伴う仕掛品の減少
- ・ディベロップメント事業・リゾート開発案件における貸倒引当金の計上(※1)

✓ 負債の減少

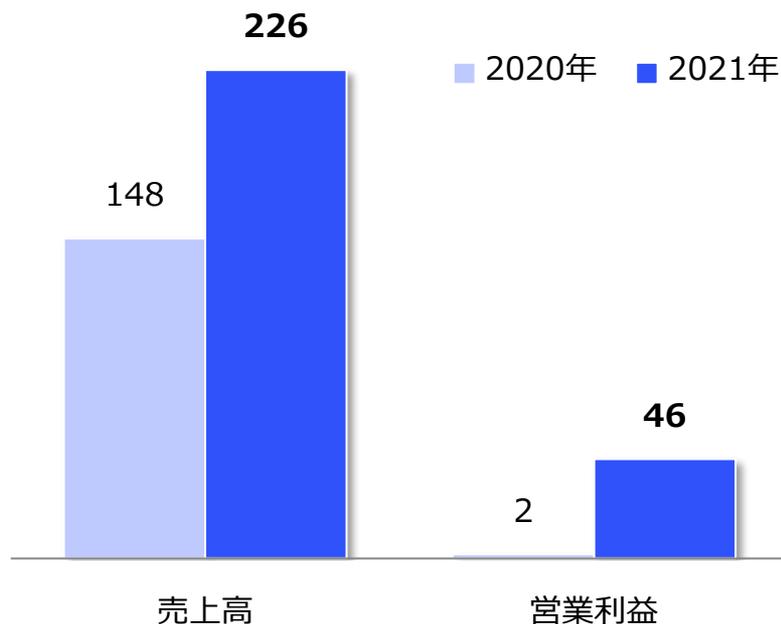
- ・ディベロップメント事業・太陽光案件の引渡しに伴う前受金の減少

2021年 第1四半期 - セグメント成績

システムイノベーション事業

前年同四半期比

[単位：百万円]



TOPIX

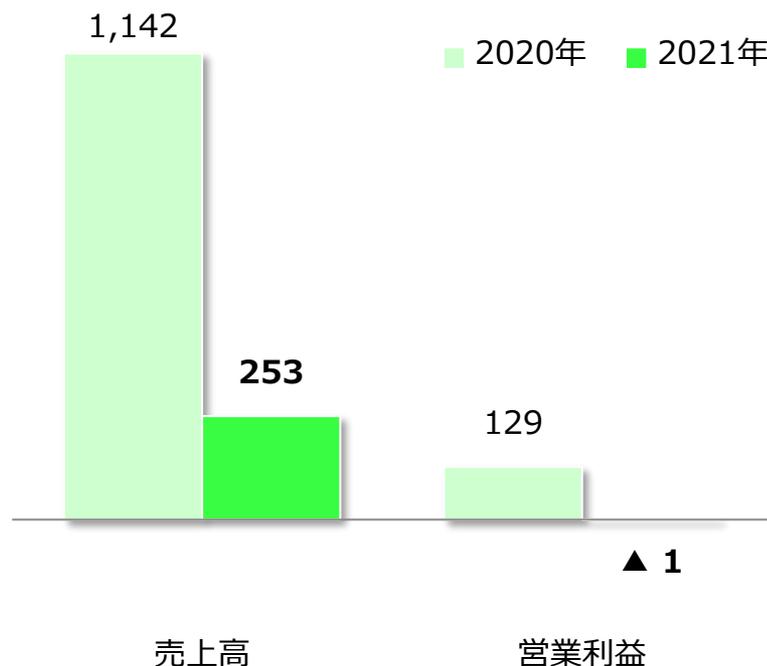
- ✓ 受託先のテレワーク等によりインハウス型受託案件数は減少したが、前事業年度からの仕掛案件の一部解消等により前年同四半期比で増収・増益

売上高 +53%↑

ディベロップメント事業

前年同四半期比

[単位：百万円]



TOPIX

- ✓ 前年同期ズレ案件の引渡し完了により、前年同四半期比で販売案件数は増加したが、大型案件数の減少により減収・減益
- ✓ リゾート開発用地取得における特別損失の計上(※)

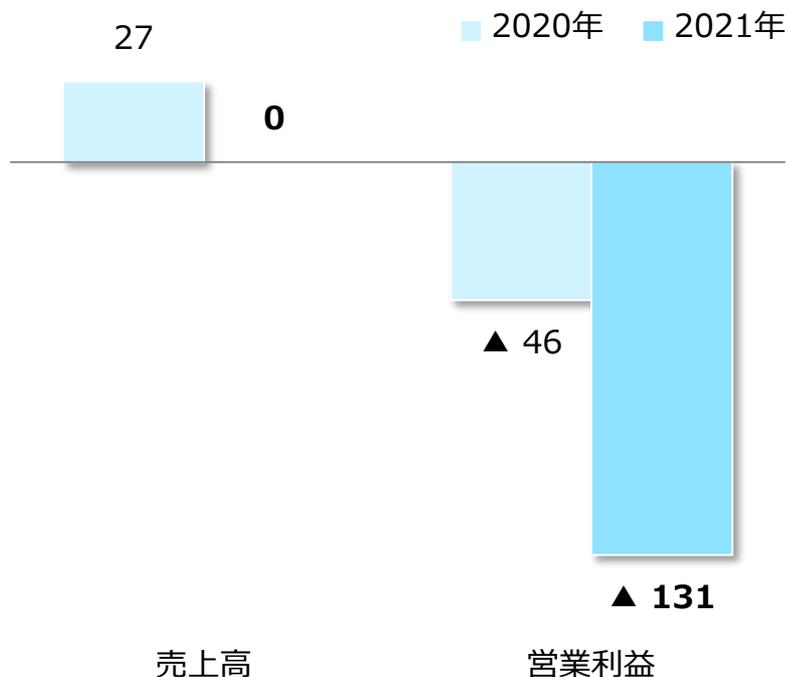
	1Q販売案件	規模 (約kw)	連系 /販売月	
1	九州低圧14区画-1	87	1月	連系・販売済み
2	九州低圧14区画-3	262	2月	連系・販売済み
3	九州低圧14区画-7	438	3月	連系・販売済み
4	静岡県H第3発電所	258	3月	連系・販売済み
5	長野県N発電所	1,608	3月	権利販売

販売状況 (不動産含む)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
2020年実績	4件	2件	2件	3件	11件
2021年	5件	-件	-件	-件	-件
前年同期比	+1件	-件	-件	-件	-件

エンターテインメント事業

前年同四半期比

[単位：百万円]



TOPIX

- ✓ 海外カジノ施設へのカジノゲーミングマシン販売に係る営業活動一時中断が継続
(コロナ禍による海外渡航の制限等)
- ✓ 日本IR（長崎RFP）に係る業務委託費等の計上等により営業損失が増加

決算説明動画配信に関する変更のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化に伴い、当会計事業年度第1四半期より決算動画配信を以下のとおりとさせていただきます。

2021年12月期第2四半期決算	決算発表予定	2021年8月
2021年12月期本決算	決算発表予定	2022年2月

なお、当決算事業説明は、引き続き四半期発表ごとに当社Webサイトにて公開してまいります。

**一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と、
皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。**

PIXEL COMPANYYZ INC.